

## 2026年度 教育研究団体（教育関係団体）助成金 募集要項

教育研究団体（教育関係団体）助成金は、京都府内の教育研究団体（教育関係団体）の教育に寄与すると認められる研究活動に対して助成を行う事業です。2026年度は下記要項のとおり実施します。

1. 主催 公益財団法人 日本教育公務員弘済会京都支部

### 2. 助成要件等

#### (1)募集対象・助成の趣旨

- ①京都府内の幼（認定こども園含む）・小・中・義務・高・特別支援学校等の教育に関わる教育研究団体（教育関係団体）が2026年度に行う研究活動を対象とした研究助成を通して学校教育の向上・発展に寄与します。
- ②申請者が計画の推進に責任を持ち、助成金の管理および報告を行うことを条件とします。

#### (2)助成の対象とならないもの

- ①営利目的または営利につながる可能性の大きいもの
- ②他の機関からの委託によるもの
- ③既に終了しているもの
- ④自己財源によって十分に研究活動ができるもの

#### (3)募集期間・締切

- ①前期 2026年4月1日～2026年6月30日 必着
- ②後期 2026年7月1日～2026年9月30日 必着

#### (4)日程

##### ①前期

- ◇2026年7月頃 選考を行い、採否の結果を通知します。
- ◇2026年8月頃 京都支部より助成金を交付します。
- ◇2027年3月頃 年度末までに成果報告書、会計報告書、領収書（コピー可）の提出。

##### ②後期

- ◇2026年10月頃 選考を行い、採否の結果を通知します。
- ◇2026年11月頃 京都支部より助成金を交付します。
- ◇2027年3月頃 年度末までに成果報告書、会計報告書、領収書（コピー可）の提出。

※ 申請書について面談や問い合わせを行うことがあります。

※ 助成が決定した事業については、研究活動の進捗を確認することがあります。

## (5)申請方法

①当支部ホームページ (<http://www.k-kyoko.co.jp>) を開き、「教育研究団体（教育関係団体）助成金申請書」をダウンロードしてください。申請者は、2026年度の申請書に必要な事項を記入し、助成を受けようとする教育研究団体（教育関係団体）の活動内容がわかる資料等の必要書類を添付のうえ、公益財団法人日本教育公務員弘済会京都支部まで送付してください。E-mail ([kyotokyoko@k-kyoko.co.jp](mailto:kyotokyoko@k-kyoko.co.jp)) での送付も可とします。助成金の送金口座は**団体名記載の口座**を指定してください。個人名義のみの口座へ送金はできません。

※郵送の場合は募集要項「7.問い合わせ先」まで送付ください。

### ②付属資料の提出

初めて申請する際には、団体の活動内容がわかる資料（会則等）を申請書と併せて提出してください。

〈個人情報取扱について〉

- ・申請書に記入された個人情報は、選考および選考結果の通知のために使用します。
- ・助成が決定した場合は、申請書に記入された助成対象団体名・助成金額等をホームページ・広報誌等に掲載することがあります。

## 3. 助成金額

### (1)1件当たりの助成金額

1件当たり40万円以内かつ総経費の9割以下とします。

### (2)対象とならない経費

- ①応募する申請者本人の人件費および謝金（共同研究者含む。）
- ②**汎用性のある機器**（PC、ICT関係の物品、プリンター・コピー機等）の購入費
- ③組織等の一般管理費（例：懇親会等の飲食費）等
- ④海外旅費（ただし、**国内旅費は申請金額の30%まで**とします。）
- ⑤その他研究に直接関係のない講習会費、物品等

※ 助成後、対象外費用を使用した場合や、提出書類（申請書や成果報告書等）に不備・不正等があった場合は、返金していただくことがあります。

## 4. 選考

### (1)選考方法

- ①公益財団法人日本教育公務員弘済会京都支部選考委員会で選考後、京都支部幹事会の議を経て支部長が助成団体を決定します。
- ②助成の採否を文書で応募者へ連絡します。

### (2)選考基準

- ①事業の公益性・社会性 申請事業が十分な公益性・社会性を有したものであるか。
- ②事業の適正性 事業が助成の趣旨と合致しているか。予算の設定は過大な

